

Pharma

みんなにやさしいバイオの夢



Report

第10期 中間報告書

平成18年8月1日から平成19年1月31日まで

Foods

株式会社ファーマフーズ

証券コード：2929

新たなビジネス形態の構築を目指し、
積極的な事業展開を
図っています。

代表取締役社長 金 武祐



平成19年7月期中間期の業績についての評価をお聞かせ下さい

A 当社は、長年培ってきたバイオテクノロジーを
nswer 活用し、機能性素材部門、機能性製品部門、
LSI部門、併せてバイオメディカル部門の4つの領域で事業
を展開しています。

その結果、平成19年7月中間期で売上高は、機能性素材部門のギャバ等について、販売先の増加があったものの、上期に予定しておりました飲料向けのギャバの大口受注が下期にずれ込んだため、前年同期に比べ241百万円減少の353百万円となりました。

利益面でも、まことに遺憾ではありますが中間純損失107百万円となりました。

しかし、下期において、国内の営業に加え、アメリカ・中国を柱とした海外での営業展開を本格的に開始することにより飲料会社・乳飲料会社、健康食品会社等に対するギャバ、鶏卵抗体等の機能性素材を中心とした販売増加が見込まれています。海外展開による販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、下期にずれ込んだものを加えた販売増加により売上総利益が増加するため、総じて収益面は改善し、平成19年7月期を通じての見通しは、売上高1,720百万円、営業利益150百万円、経常利益193百万円、当期純利益110百万円と黒字転換を見込んでいます。

企業理念

Pharma foods 「医薬」(Pharmaceuticals) と「食」(Foods) の融合)

身近な食品から得られる安全で安心なバイオ素材を開発し、やさしいバイオテクノロジーの実現を図ることにより、「健康と長寿」に貢献する。

Live together (共栄・共存)

あらゆる個性が共に生き・共に支えあい・共に栄えるパートナーシップを構築する。

Multi culture (多文化企業)

異文化の共存と交流、伝統文化と先進科学の統合を通じて新たな価値を創造する。



ファーマフーズを取り巻く環境についてお聞かせ下さい



食品業界では、BSE問題や鳥インフルエンザ問題に始まり、消費期限切れ食品の利用等様々な問題が突きつけられています。当社では、安全かつ安心であることが事業活動のすべての前提であると考えています。そのため、当社では、自社での生産工程管理や品質管理の徹底とともに、取扱製品の生産を社外の協力工場に委託していることから、生産委託工場の選定、生産管理体制の整備等に関する調査や製品生産工程管理と品質管理基準の徹底等を行っています。

特に鶏卵に関しては鳥インフルエンザ対策として生産パートナーである外部協力会社と共同で、1) 外来生物等の侵入を防ぐ等の鳥インフルエンザへの対策のみならず、サルモネラも含めた衛生対策指針に基づいた徹底した衛生管理、2) 卵選別包装施設の衛生管理要領に基づいた衛生管理、3) 鳥インフルエンザウイルスは熱に弱い等の性質があるため、加

熱殺菌をする等、各製品を適切な管理の下での殺菌処理の実施、4) 万が一、当社関連施設で鳥インフルエンザが発生した場合の対応として、複数の場所（鶏舎、食品加工工場等）での生産体制をとることを実施しています。



会社の経営スタイルについてどのように考えておられますか



当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門が社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理等も当社で行っています。その一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いています。このような経営スタイルは当社の研究開発の領域が広いことや将来的な事業としての多様化を考えた場合、最適なビジネス形態であると考えています。

トップインタビュー



Q 本社移転、研究所新設の目的をお聞かせ下さい

A answer
平成18年5月に京阪奈研究所を開設し、バイオメディカル部門の開発拠点としてスタートしました。また、平成18年9月には新本社研究所も開設しました。この1年間で2つの研究所を設置したことで設備投資等の負担は増加していますが、当社が研究開発型の企業であり、機能性食品を中心とする基盤収益事業と検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発を並行してすすめていくためには、それら研究事業の目的により施設面・設備面でのそれぞれの対応が必要不可欠です。効率的・効果的な運用により研究開発事業のスピードアップとより競争力のある製品の開発を目指しています。

Q 将来的なビジョンについて教えてください

A answer
当社は機能性食品素材等を中心に事業を推進してまいりましたが、平成18年6月の東証マザーズへの株式上場を機会として、当期から新たな発展を図り、より一層の積極的な事業展開を図る絶好の時期であると考えています。

そのような中で、当社では平成18年9月に中期経営計画（次ページ参照）を策定し、株式上場後の3年間で当社の“第2次創

生”ととらえ、「やさしいバイオ」を実現するために本格的始動を開始しています。

短期的な収益基盤事業と中長期的な新事業の大きな柱を構築すべく営業活動をすすめています。

新たなビジネス形態の構築を目指し、積極的な事業展開を図っています。

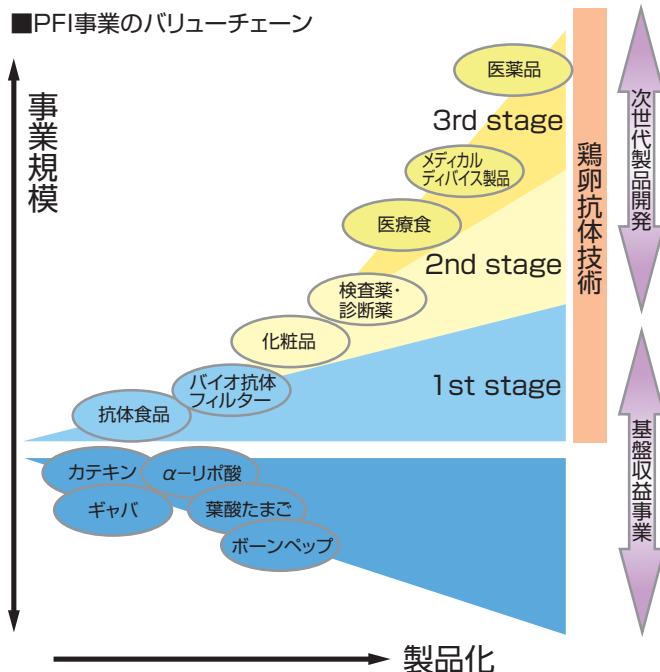
Q
uestion

株主の皆様へメッセージをお願いします

A
nswer

当社の最大の強みは研究開発事業にあります。中期経営計画では現在の基盤収益事業の一層の進展と中長期的な研究開発事業を並行して取り組み更なる飛躍をすべく全社員をあげた取り組みを進めていますが、研究開発事業は時間、労力、コストが必要なことから、中長期的な企業価値の向上を主眼においた企業経営をすすめています。株主・取引先の皆様方におかれましてもなお一層の温かいご支援ご指導とともに事業に対するご理解をお願い致します。

■PFI事業のバリューチェーン



中期経営計画

平成18年8月から平成21年7月末までの中期経営計画を策定しています。

当社は、これまで研究開発型のバイオベンチャーとしてバイオの先端技術を駆使し、機能性食品素材を中心として事業展開を推進してまいりました。その結果、売上高では平成16年7月期512百万円、平成17年7月期705百万円、平成18年7月期1,200百万円と每期増収となっております。

今後も基盤収益事業である機能性食品素材の開発・営業展開をすすめますが、平成18年6月の東証マザーズへの株式上場を契機として、より一層の積極的な事業展開をすすめ、新たな発展を目指す機会が到来していると考えています。

当社では、株式上場後の今後3年間を当社の“第2次創生”ととらえ、①海外営業展開の本格始動と国内営業の拡大、②次世代製品開発の本格展開と機能性素材部門の開発事業の推進を具体的な施策としています。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。→ <http://www.pharmafoods.co.jp>

部門紹介

■ 機能性素材部門 ■

鶏卵抗体 (IgY)

鶏卵抗体技術は鳥類固有の免疫システムを利用したバイオテクノロジーです。

通常、抗体の産生には、哺乳動物を用いて血中に抗体を産生させ、その血液を採取・精製する方法や、動物細胞を利用してタンク培養により抗体を産生させる方法が一般的です。それに対して、当社では、鳥類の血液中に産生された抗体が卵に移行するという鳥類特有の免疫システムを利用し、鶏にタンパク・微生物等（抗原）を過免疫することで、鶏卵中に特異タンパク（鶏卵抗体、IgY）を産生させるものです。当社では鶏卵抗体を、株式会社ゲン・コーポレーション（岐阜県岐阜市）との協力で工業的に生産するシステムを確立し、食品・機能性食品から化成品等の幅広い分野での利用を可能としました。

ギャバ (GABA、γ-アミノ酪酸、製品名：ファーマギャバ®)

ギャバは動植物や微生物で生産される非タンパク系のアミノ酸の一つで、脳内で抑制系の神経伝達物質として働くといわれております。当社では、生産面において、ギャバ生産乳酸菌を食品中より分離し、この乳酸菌による醗酵法を用いて生産する方法を確立し、平成13年9月よりファーマギャバ®を発売しております。

現在、チョコレート、コーヒー飲料、ヨーグルト、味噌、ドリンク、スープ、漬物、ラーメン、健康酢等の一般食品や健康食品会社でのサプリメント等まで多種の採用実績を持っています。

葉酸たまご

葉酸は水溶性ビタミン（B群）の一種で、近年、海外では葉酸と胎児の健全な発育についての重要性が認識されています。アメリカ等では国が推奨葉酸摂取量を増やしたことにより、胎児の先天性脊椎障害である「二分脊椎」の発生率が減少していると報告されています。

当社製品の「葉酸たまご」は、当社のバイオ技術により葉酸が通常卵の約3倍含有されており、「栄養機能食品」として販売しています。

カテキン

カテキンは元来「タンニン」と呼ばれる渋み成分であることから、飲料用途としては不向きな要素がありました。そのため、当社ではカテキンの渋み改善の取り組みを続け、平成15年10月からはカテキン素材「ファーマフーズおいしいカテキン®」を飲料用途に販売開始いたしました。既に飲料用途やサプリメント用途として採用されています。

α-リポ酸 (製品名：ファーマリポ酸®)

α-リポ酸は別名チオクト酸とも呼ばれ、体内のほとんどの細胞に存在する補酵素で細胞がエネルギーを作り出す際に糖質の代謝を促進する物質です。日本では従来、医薬品原料としての取り扱いがされていましたが、平成16年6月より食品としての利用が可能となりました。

当社のα-リポ酸は、平成17年3月の発売以降、主にサプリメント原料として健康食品会社等で採用されています。

■ 機能性製品部門 ■

当社では、機能性素材の研究・開発を主力業務と捉えておりますが、そこから派生した部門として最終製品の企画・製品化にも取り組んでおります。当事業は、機能性素材の開発がベースになっているもので、機能性素材の開発で培った技術・ノウハウ等を、最終製品への製品化技術の提供等の製造面や製品販売に関するマーケティング提案等に生かし、最終のメーカー等とのティアアップ型の製品開発を主軸にした事業展開を行っています。通信販売会社用のダイエット関連製品や調剤薬局向けのサプリメントのほか、当社ブランドによるサプリメントや清涼飲料等の企画・販売をしております。

■ バイオメディカル部門 ■

機能性素材等について、更に新たな機能性の探求や用途拡大のための研究開発を行っておりますが、一層の事業拡大のため、これまで得られた基本技術、中でも鶏卵抗体技術を軸として、国内・海外の大学及び各製薬メーカー、診断薬メーカー等と基礎研究を中心に共同研究を実施し、当社の次世代の機能性製品（検査薬・医薬品・メディカルデバイス製品等）としての開発をすすめております。将来の当社事業の中核となるべく、開発、技術、マーケット展開等の多角的な側面からの検討を行いながら、食品・製薬メーカーとの間で共同研究等を実施し、事業化をすすめています。

■ LSI (Life Science Information) 部門 ■

機能性素材全般に関わる研究開発から得られた技術等を基に、食品メーカー・化粧品メーカー等より各種素材・製品等に関して受託業務を実施しております。機能性に関するデータ取得やその分析、各種素材の成分分析、精製品の作成依頼等、食品を中心とした各メーカーの研究開発に対するサポートを実施しております。

部門別概況

機能性素材部門

鶏卵抗体 (IgY)

鶏卵抗体は、売上実績50百万円（前年同期92百万円、前年同期比44.7%減）となりました。主たる販売先・用途として、ピロリIgY（製品名：オポブロン®）が採用されている韓国・Maeil乳業「g u t」、同じくピロリIgYが採用されているグリコ乳業株式会社から発売されている「ドクターPiroヨーグルト」等があげられます。

また、抗虫歯の鶏卵抗体が健康食品メーカーで採用され、ドラッグストア等で発売されております。

ギャバ (GABA、γ-アミノ酪酸、製品名：ファーマギャバ®)

ギャバは、売上実績237百万円（前年同期364百万円、前年同期比34.8%減）となりました。主たる販売先・用途として、当社製品ファーマギャバ® 含有の江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」のほか、機能性飲料での採用やサプリメントなどの健康食品を始め、ヨーグルト、パン、ガム、キャンディなどの一般食品向けの販売等があげられます。

機能性製品部門

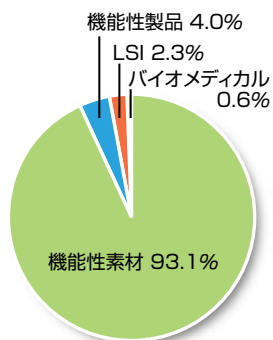
機能性食品を中心とする素材開発技術をベースとした消費者向け完成品の企画・販売としてギャバリラックス（サプリメント）やカテキンゴールド（飲料）等の継続的な販売をいたしております。当中間会計期間は、売上実績14百万円（前年同期31百万円、前年同期比55.4%減）となりました。

バイオメディカル部門

検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発をすすめておりますが、その中で、食品・製薬メーカーとの間での共同研究等による研究委託料等の収入として、当中間会計期間は、売上実績2百万円となりました。

LSI (Life Science Information) 部門

飲料メーカー・食品メーカー等からのヒトボランティア試験の受託研究や成分分析の受託業務等を実施しており、当中間会計期間は売上実績8百万円（前年同期14百万円、前年同期比46.2%減）となっております。



財務情報

中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成19年1月31日現在)	前中間期 (平成18年1月31日現在)	前期 (平成18年7月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	2,223,101	1,033,846	2,714,730
現金及び預金	1,340,101	678,913	2,323,073
受取手形及び売掛金	159,250	94,811	224,167
有価証券	499,670	—	—
たな卸資産	132,476	213,985	121,349
その他	92,860	46,893	47,933
貸倒引当金	△1,257	△758	△1,792
固定資産	1,052,377	391,542	765,830
有形固定資産	1,008,108	378,286	751,634
建物	445,215	44,249	43,629
工具、器具及び備品	103,832	44,152	52,393
土地	423,310	278,160	421,281
その他	35,750	11,723	234,330
無形固定資産	683	253	213
ソフトウェア	173	253	213
その他	510	—	—
投資その他の資産	43,585	13,002	13,982
関係会社株式	7,656	7,656	7,656
その他	35,929	5,346	6,326
資産合計	3,275,478	1,425,388	3,480,561
(負債の部)			
流動負債	140,596	361,037	228,031
支払手形及び買掛金	32,754	40,991	54,833
短期借入金	—	100,000	—
未払金	37,400	17,493	33,264
未払法人税等	4,746	78,517	84,194
その他	65,695	124,035	55,738
固定負債	102,660	157,663	118,440
長期借入金	102,660	157,663	118,440
負債合計	243,256	518,700	346,471
(資本の部)			
資本金	—	384,603	—
資本剰余金	—	350,103	—
利益剰余金	—	171,981	—
資本合計	—	906,688	—
負債資本合計	—	1,425,388	—
(純資産の部)			
株主資本	3,032,217	—	3,134,046
資本金	1,562,299	—	1,556,659
資本剰余金	1,415,003	—	1,415,003
利益剰余金	54,914	—	162,383
新株予約権	4	—	44
純資産合計	3,032,221	—	3,134,090
負債純資産合計	3,275,478	—	3,480,561

中間 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年8月1日から 平成19年1月31日まで)	(平成17年8月1日から 平成18年1月31日まで)	(平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで)
売上高	353,007	594,407	1,200,339
売上原価	125,883	196,993	505,688
売上総利益	227,123	397,414	694,651
販売費及び一般管理費	392,915	231,955	521,089
営業利益又は営業損失(△)	△165,791	165,458	173,561
営業外収益	28,400	32,552	41,858
営業外費用	5,184	3,791	30,826
経常利益又は経常損失(△)	△142,575	194,218	184,593
特別利益	1,173	1,541	507
特別損失	—	12,000	12,000
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	△141,401	183,760	173,100
法人税、住民税及び事業税	1,658	76,267	83,252
法人税等調整額	△35,592	△7,665	△15,712
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△107,468	115,158	105,560
前期繰越利益	—	26,822	—
中間(当期)未処分利益	—	141,981	—

中間 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年8月1日から 平成19年1月31日まで)	(平成17年8月1日から 平成18年1月31日まで)	(平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,283	357,685	343,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,600	△265,630	△660,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,425	△34,888	2,018,068
現金及び現金同等物の増加額	△484,308	57,166	1,701,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,056	616,730	616,730
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,833,747	673,897	2,318,056

中間 株主資本等変動計算書

(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046	44	3,134,090
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,640						5,640		5,640
中間純損失					△107,468	△107,468	△107,468		△107,468
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)								△40	△40
中間会計期間中の変動額合計	5,640	—	—	—	△107,468	△107,468	△101,828	△40	△101,868
平成19年1月31日 残高	1,562,299	1,415,003	1,415,003	30,000	24,914	54,914	3,032,217	4	3,032,221

株式情報

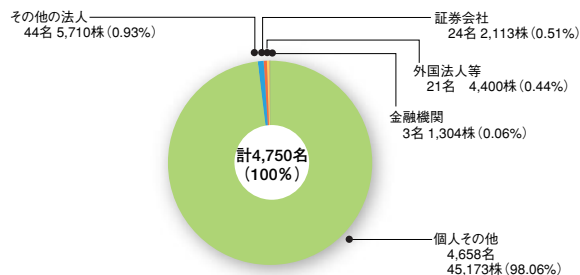
株式情報

(平成19年1月31日現在)

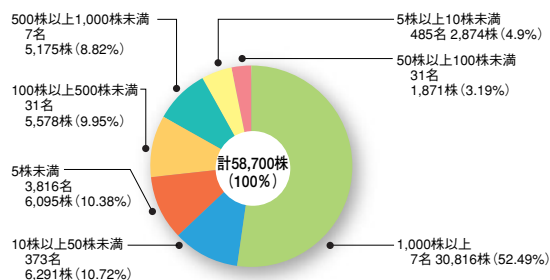
■ 発行可能株式総数	172,000株
■ 発行済株式の総数	58,700株
■ 株主数	4,750名
■ 大株主	

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
金武 株式会社	17,900	30.49
バイオフロンティア・グローバル投資事業組合	5,460	9.30
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505050	3,406	5.80
中信ベンチャーキャピタル株式会社	1,050	1.78
株式会社ニッセン	1,000	1.70
三菱商事株式会社	1,000	1.70
ロート製薬株式会社	1,000	1.70
金湧 株式会社	960	1.63
日本証券金融株式会社	959	1.63
東口 株式会社	850	1.44

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



URL



当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pharmafoods.co.jp>

株主優待制度のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1株以上保有の株主様に対し、毎年10月下旬に対象株主様お1人につき1,000円相当の当社関連製品を贈呈いたします。

会社概要

会社概要

- 社 名 株式会社ファーマフーズ
- 本社事務所 〒615-8245 京都市西京区御陵大原1-49
- 電 話 TEL. 075-394-8600
- 設 立 平成9年9月12日
- 資 本 金 156,229万円 (平成19年1月31日現在)
- 従 業 員 数 62名 (平成19年1月31日現在)
- 主要な事業内容 機能的食品素材の開発・販売
- 主要な事業所 東京事務所

■ 役 員 (平成19年1月31日現在)

代 表 取 締 役 社 長	金	武	祢
常 務 取 締 役 営 業 部 長	中 川	紀	子
常 務 取 締 役 総 務 部 長	上 野	竹	生
取 締 役 バイオメディカル部 長	伊 井 野	貴	史
取 締 役 生 産 技 術 部 長	橋 高	隆	一
取 締 役	高	義	塚
常 勤 監 査 役	東 口	伸	二
監 査 役	津 田	盛	也
監 査 役	太 田	重	夫



* 株主メモ *

- | | | | |
|-----------|--|-------------|---|
| ■ 事業年度 | 毎年8月1日から翌年7月31日まで | ■ 同 取 次 所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店 |
| ■ 定時株主総会 | 毎年10月 | | ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。 |
| ■ 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年7月31日
期末配当 毎年7月31日
中間配当 毎年1月31日 | | 電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部） |
| ■ 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 | | http://www.tr.mufj.jp/daikou/ |
| ■ 同事務取扱場所 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話0120-094-777（通話料無料） | ■ 告 告 の 方 法 | 日本経済新聞に掲載いたします。 |

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 2929



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間（2007年6月20日まで）です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を遣呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エヌツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エヌツーメディアについての詳細 <http://www.s2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なくこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ先「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com